

2024年3月期 第2四半期決算 IR 説明会（2023/10/31開催）

質疑応答内容

＜説明者＞

代表取締役社長 CEO	藤本 昌義
常務執行役員 CFO	渋谷 誠

【質問者 1】

Q: 自動車本部で通期の下方修正をしているが、従前は新規投資案件からの収益貢献があると説明があった。新規投資した豪州中古車事業の状況もあわせて、下方修正の要因を教えてください。

A: <藤本社長>

自動車本部での下方修正の要因の一つには、予定している投資実行が約半年遅れていることも挙げられる。その他、フィリピンで行っている中国車販売事業は、ドル建てで取引しており、為替変動に起因する価格競争力の低下があった。今期は既存在庫を売り切り、来期の販売につなげていく。

また、半導体の生産が戻ったことで、世界的に新車の供給が潤沢になってきている。当社米国ディーラー事業でも、中古車価格が下がり、販売がスローダウンしている。これらの影響を考慮し下方修正した。

一方、遅れていた新規投資も実行の目途が見えており、来期に向けて更なる収益拡大を目指す。

Q: 豪州中古車事業で販売している中古車の販売価格も下がっているのか。

A: <藤本社長>

下がっている。当初見込んだ収益までは取れていないが、今は耐える時期と考えている。

Q: 日本円の金利が上昇基調にあるが、双日はどれくらい影響を受けるのか。エクスポージャーの割合等があれば教えてください。

A: <渋谷 CFO>

当社の外部調達通貨毎の構成は、7割が日本円、2割が米ドル、1割がその他。

このうち、日本円は短期での調達はほとんどなく、長期で目付固定金利が太宗であり、あまり大きな影響は出ない。

Q: 支払利息が増加しているのはドル建て部分が増えているからということか。

A: <渋谷 CFO>

ご理解通り。全体の2割に当たるドル調達部分は、金利上昇の影響で金利支出が増えている。

【質問者 2】

Q: リテール・コンシューマーサービス本部において、ベトナム事業での種まきが出来ている一方で、まだ利益への貢献に表れていないように見える。ベトナム事業の収益貢献時期、並びに国内水産関連事業の今後の見方について教えてほしい。

A: <藤本社長>

ベトナムにおける投資では、フンツイの卸売・総菜事業は黒字化しており、収益は右肩上がりの成長を計画している。ミニストップの小売事業はまだ白字程度だが、今後出店スピードの加速とともに黒字化できる見込み。ピナミルクの牛肉事業は、テスト販売では良い結果が出ており、これから販路の拡大等を行っていく必要がある。今後5年程度で大きな収益基盤にしていきたいと考えている。

国内水産事業は、順調に収益を上げているものの、想定していた収益よりは小さくなっている。昨年、水産価格が高値で推移していたが、今年は価格が低下しているため、マリンフーズやトライ産業において、昨年仕入れた分を今年にかけて販売する等、既存在庫の手当を行っているところ。今年価格が低下した水産物を仕入れることで、来期以降の収益を上げていく計画。

<渋谷 CFO>

ベトナム事業の収益貢献タイミングは、ミニストップも含め今期に白字化するのが目標。ベトナムの経済環境が上期からスローダウンした状態が続いているが、ベトナム政府が7月のVAT減税等で消費喚起を行ったことにより、少しずつプラス影響が出てきていると報告を受けている。コンビニ事業の客数も増加してきており、年度末に向けて挽回できる手ごたえがある。来期から全体として確り収益を上げていく見込み。

Q: 化学本部が不調だが、今後の見方を教えてほしい。

A: <藤本社長>

今年についてはメタノール市況の悪化の他、中国をはじめとした合成樹脂事業が日本車の不振等の影響もあり落ち込んでいる。加えて一過性の損失も計上したことで、今回下方修正を行った。来期以降については合成樹脂の中国における急速な環境回復の兆しは見えていないものの、それ以外のところでの化学品トレード事業は堅調に推移しており、徐々に回復していくものと見ている。

【質問者 3】

Q: 化学本部について、インドネシアのメタノール事業（KMI）の原料調達契約の改定とはどのようなものか。また、来期に向けてどのような影響が出てくるのか。

A: <藤本社長>

KMIはインドネシア政府と今後の天然ガス価格の交渉をしている。仕入れ価格が高くなる契約内容になっており、収益性が低くなることが見込まれる。

Q: 台湾洋上風力発電事業について。他日系会社が撤退している一方で、双日は事業継続する点に関する考え方と、今後の収益の見方について教えてほしい。

A: <藤本社長>

この事業は昨年度末に大きな減損を出しているが、これは新型コロナの影響で工事が遅れたことでコストが増加したことによるもの。一方で、工期遅れに対するペナルティなどは現状なく、台湾政府としては本件を重要な事業と捉えていると確認を得ている。

打ち込む予定のモノパイル（風車を支える支柱）80本のうち、足元では45本が完了。2023年はこの打ち込み作業を1船で行っていたが、来年は2船体制で行う計画であり、残りの35本の達成は可能と見ている。減損及びコスト増の影響で当初見込んだ収益と比べると、収益性は悪化する見込みではあるが、今回の投資決定においては、総合IRRは5%以上と安定収益を見込んでおり、洋上風力発電事業の知見を高める意味でも続けていきたい。

【質問者 4】

Q: 石炭事業に関して、市況と価格の期ズレの期間並びに、足元市況前提で来期グレゴリー・クライナムでの坑内掘りがフル生産となったときの収益見込みについて教えてほしい。

A: <藤本社長>

坑内掘りは足元開始されており、今年は20万トン程度を生産・出荷する予定。現在2ライン体制だが、3月末までに3ライン体制とする計画。一方で露天掘りを行っている現在の鉱区は、剥土比が高くなりコストが上がっており、来期は新鉱区の採掘を検討中。それに伴い今期の下期にかけては採掘量が減るが、露天掘り・坑内掘り合わせて今期180万トンの計画から来期は200万トンとなる想定。市況次第ではあるものの、コストも改善予定であり、安定した収益を見込む。

<渋谷 CFO>

市況と価格の期ズレについては3か月程度で見ている。

Q: 石炭以外のコア事業は足元芳しくないなかで、次期中期経営計画で議論している1,000億円規模の純利益への道筋についてどう考えているのか。

A: <藤本社長>

まず今期の予算の建付けとして、石炭事業で原料炭250ドル程度というやや低めの市況前提を置いた上で、全社で950億円の純利益を見ていた。また、今期は下振れとしている化学や自動車については既に手を打っており、来期には収益拡大が見込める。リテール・コンシューマーサービスは今後収益を拡大させていき、生活産業・アグリビジネスも10億円分の下振れが肥料事業を中心に来期は戻ることを考えると、実力値として1,000億円の発射台は問題ないと考えている。

【質問者 5】

Q: フリーキャッシュフローの24/3期見通しが800億円になっているが、追加の自社株買い等考えているのか。キャッシュフローマネジメントの考え方について改めて教えてほしい。

A: <藤本社長>

自社株買いは、今年の4月～9月で実行済み。もともとの当社の考え方では、中期経営計画3カ年を終えた時に余剰キャッシュがある場合は自社株買いを実行するものであったが、今年の自社株買いに関してはこれを前倒して実行した。次の中期経営計画に向け、今期持ち越したキャッシュは基本的には成長投資に振り向けていきたいと考えている。その上で年度ごとのキャッシュフローの状況を勘案し、自社株買いなどの株主還元策を判断していきたい。

Q： 次期中期経営計画において、成長投資はどれくらいの規模感で議論しているのか。また
現行の中期経営計画からどのような分野へ変化していくのか教えてほしい。

A： <藤本社長>
規模感は現状まだ発表できる段階にない。注力していく分野は、現行の中期経営計画から大きく変わらないが、それらにデジタルも加えていきたいと考えている。

【質問者 6】

Q： 来期にかけて確りと増益が期待できる事業について教えてほしい。

A： <藤本社長>
自動車本部については今期のうちに既存在庫の手当を行うこと等で、来期は確実に伸びると見ている。
化学本部はメタノール市況や、中国の自動車産業の影響が大きい合成樹脂に左右されるが、トレードは堅調に進むと見ている。
リテール・コンシューマーサービス本部は、JALUX やロイヤル HD、ケータリング事業も回復してきており、国内での収益改善が期待できる。国内水産事業も来期拡大見込み。
金属資源・リサイクル本部は市況次第の面もあるが、インフラ・ヘルスケア本部は、投資を実行した豪州での省エネ事業からの収益の積み上がりが期待できる。加えて豪州太陽光発電事業も稼働開始する他、インドネシアでのガス火力発電事業も今年後半に稼働開始見込みで、着実に収益貢献してくると見込んでいる。

以上